

施策の柱

5. 認知症施策の推進

国の評価区分
【大区分】 自立支援・介護予防・重度化防止
【中区分】 認知症施策

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R3	R4	R3	R4			
115	認知症に関する知識の普及・啓発	認知症サポーター養成講座の開催	①養成講座開催数 35回 ②認知症サポーター数 1,500人 ③認知症サポーター総数 12,000人 ④チームオレンジしもつけ登録者数 115人	①養成講座開催数 40回 ②認知症サポーター数 1,600人 ③認知症サポーター総数 13,600人 ④チームオレンジしもつけ登録者数 155人	①養成講座開催数 7回 ②認知症サポーター数 211人 ③認知症サポーター総数 9,600人 ④チームオレンジしもつけ登録者数 92人	①養成講座開催数 14回 ②認知症サポーター数 187人 ③認知症サポーター総数 9,787人 ④チームオレンジしもつけ登録者数 88人	① 35% ② 12% ③ 72% ④ 57%	新型コロナウイルス感染症防止により、開催先が制限され、目標値には至らなかった。 今後も感染症対策を講じたうえで開催していく必要がある。	○
115	認知症に関する知識の普及・啓発	キャラバンメイト養成と活動支援	①市主催のキャラバンメイト養成講座開催数 1回 ②参加人数 30人	①市主催のキャラバンメイト養成講座開催数 1回 ②参加人数 30人	・実施なし(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) ・活動支援としてキャラバンメイト連絡会開催 ①1回 ②22名出席	・実施なし(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) ・活動支援としてキャラバンメイト連絡会開催 ①1回 ②16名出席	① 100% ② 53%	新型コロナウイルス感染症防止により、養成講座開催は断念(市で開催するためには30名以上受講者がいることが条件のため) 新規養成は出来なかったが、感染症対策を講じたうえで、キャラバンメイト登録済者を対象に連絡会を開催。活動内容等の情報共有し、活動支援ができた。	○
116	認知症に関する知識の普及・啓発	市民講座の開催	認知症の人や家族に寄り添える地域づくりのための市民講座を開催する。 幅広い年代層を対象とするため、開催方法を工夫する。		実施なし。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)	1回予定	—	在宅医療・介護連携推進事業講演会と兼ねて実施予定。 認知症に関する情報提供として、市広報やホームページに掲載し周知を図った。 今後も幅広い年代層を対象とした講演内容を検討する必要がある。	○

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R3	R4	R3	R4			
116	認知症予防事業の充実	認知症予防事業の充実	地域サロン等に対し各専門職が認知症予防も含めた介護予防事業を展開する。		地域リハビリテーション活動支援事業を活用しリハビリや口腔栄養、認知症サポーター養成講座の講話を実施した。			地域リハビリテーション活動支援事業の活用により、高齢者の外出機会の確保とともに、認知症に対する正しい情報発信の場となった。 希望がなくまだ実施をしていないサロンがあるため、実施に向けて勧奨していきたい。	○
116	認知症の早期発見・早期治療	スクリーニングシステムの活用	市のホームページにスクリーニングシステムを掲載し、認知症の早期発見・早期治療に繋げる。		アクセス数 月平均:約210件 市広報に記事掲載(QRコードも)	アクセス数 月平均:約205件 市広報に記事掲載(QRコードも)	-	市ホームページ及び広報にて周知を図っている。 システム操作が自身で行えない人の、早期発見・治療に繋げる工夫を検討していく。	○
116	認知症の早期発見・早期治療	認知症初期集中支援チームの対応	①認知症初期集中支援チーム開催回数 15回 ②ケース検討数 30件	①認知症初期集中支援チーム開催回数 18回 ②ケース検討数 33件	①4回 ②5件 初めて3地区合同チーム員意見交換会開催	①-1 ・上半期報告会 3回 ・下半期報告会 3回予定 ・認知症初期集中支援チーム開催回数 2回 ②2件	① 11% ② 6%	R2及びR3は新型コロナウイルス感染症の緊急態宣言等により、オンライン活用と集合型の随時開催となった。 R4年度は、上半期・下半期に分けて認知症対応の報告会を実施した。 チーム支援回数は少ないが、同様の支援を包括として行っている。 令和5年度は各地区サポート医2名体制で対応する。	○
117	認知症の早期発見・早期治療	認知症ケアパスの周知	認知症に関する知識や対応方法、相談窓口、サービスや医療機関等の情報を掲載したケアパスを改訂し、関係機関への周知を強化する。		改訂版を関係機関に配布した。 本人ノート作成した。次年度配布予定。	ケアパスを関係機関へ配布した。 本人ノートについては、必要な人へ配布している。	-	認知症ケアパスや本人ノートの活用状況を把握し、定期的な内容の見直しを検討する。	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R3	R4	R3	R4			
117	認知症の早期発見・早期治療	関係機関連携の体制整備	①オレンジドクター数 11人 ②認知症対応力研修受講医療機関数 3か所 ③認知症対応力研修受講薬剤師数 35人	①オレンジドクター数 12人 ②認知症対応力研修受講医療機関数 3か所 ③認知症対応力研修受講薬剤師数 35人	①8人 ②2か所 ③32人	①8人 ②2か所 ③32人	① 67% ② 67% ③ 91%	県で実施している研修状況を確認し、①②③の医師及び医療機関、薬剤師を把握し、サポーター養成講座や市民講座等への協力が得られるよう検討していく。 つながる連絡票の周知及び活用状況を把握し、今後の連携方法を工夫していく。	◎
			つながる連絡票の周知と関係機関との連携体制を整える。		つながる連絡票配布先 令和3年:200件 令和4年:205件				
117	地域支援体制の推進	認知症地域支援推進員の配置	認知症に関する相談窓口の認知度(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果)30%	認知症に関する相談窓口の認知度(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果)35%	調査実施なし	調査実施なし	—	認知症の方が気軽に相談できるよう、広報やオレンジカフェ、認知症家族交流会等で認知症地域支援推進員について周知する。 ワーキンググループで、認知症事業について検討していく。	◎
			各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症施策の充実を図り、複雑多様化するケース対応支援の連携体制を整備する。		配置人数:19人	配置人数:19人			
118	地域支援体制の推進	認知症対策推進委員会の開催	市の認知症に関する現状・課題を明確化し、具体的な対策を検討する。		3月書面開催 (在宅医療・介護連携推進協議会と合同開催)	・認知症対策推進委員会1回開催 ・在宅医療・介護連携推進協議会と合同開催1回予定	—	認知症施策の実施状況について説明し、認知症初期集中支援チームの現状と今後の支援のあり方について検討した。 今後も認知症と家族の声を施策に反映させるための取り組みについて考えていく。	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R3	R4	R3	R4			
118	地域支援体制の推進	家族会の開催	①認知症家族交流会開催数 12回 ②参加人数(延べ数) 120人	①認知症家族交流会開催数 12回 ②参加人数(延べ数) 120人	①8回 ②87人 ※緊急事態宣言により8-9月、1-3月中止(5回)	①12回 ②125人見込	①100% ②104%	参加者同士の情報交換やお互いの気持ちを支え合うことがしやすいよう、小グループに分かれて話をした。 参加者が固定化されやすいため、参加者や認知症地域支援推進員と開催内容(臨床心理士や薬剤師等の講話など)を検討する機会を継続し、交流会の周知強化を図っていく。 通常の交流会とは別に同じような立場で認知症介護をしている家族2組をミニ家族交流会として開催。悩みの共有が図れまた情報交換でき、ストレス解消につながっている。今後も交流会としては多様性を持った形を検討していく。	◎
118	地域支援体制の推進	オレンジカフェの運営	①オレンジカフェ設置数 5カ所 ②参加者(延べ数) 1,500人	①オレンジカフェ設置数 6カ所 ②参加者(延べ数) 1,600人	①4か所 ②440人	①4か所 ②706人	①67% ②44%	新型コロナの感染拡大防止により、活動の自粛期間が長く、現在でも飲食を伴わないカフェとなっているため、参加人数が減少している状況。R4年度は、市民が参加しやすいイベントを行ったり、チラシ等を作成し、チームオレンジのメンバーがケアマネジャー事業所に配布した。 今後もケアマネジャー協議会で周知する他、幅広い年齢層に参加してもらえるよう周知方法の検討や内容の充実を図っていく必要がある。	○
119	地域支援体制の推進	徘徊高齢者あんしんサービス利用者数	16人	19人	12人	7人	37%	システムの利用方法等について問い合わせはあるものの、利用申請に至らず利用者数が伸び悩んでいる。 包括連携会議等を通じ福祉関係者への周知や広報しもつけにより同システムの普及に取り組む。	△

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R3	R4	R3	R4			
119	若年性認知症への対応	若年性認知症への対応	①本人ミーティング開催数 1回 ②参加者数 4人	①本人ミーティング開催数 2回 ②参加者数 10人	①1回 ②1人	①1回 ②7人	① 50% ② 70%	<p>他県に住む認知症の母を、本市在住の息子が引き取って介護をしているかの相談が栃木県若年性認知症支援コーディネーターを通じ本市包括に入った。</p> <p>他県の本人担当支援者と本市の家族担当支援者とに役割分担し支援を開始。ZOOMで担当者や本人と連携しながら面談や支援の方向性を何度か協議した。</p> <p>結果として居住県でなじみのある支援者が担当し、本人らしく生活していくことになった。</p> <p>若年性認知症における支援課題として、介護者も若い世代であることから、ヤングケアラー問題や多職種連携強化を痛感した。</p> <p>本市においても高齢者福祉だけでなく、若年性認知症についても利用しやすいサービスとしていく必要がある。</p>	○